

2026年度の研究調査テーマ

運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野のうち、今後の日本経済の発展や国民の生活水準の向上など国力の強化につながるテーマについて、課題解決に資するよう「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言に努めます。

活動方針

中期戦略に掲げる重点テーマに則して、持続可能な開発目標（SDGs）を意識しつつ、人口減少や高齢化が同時進行する日本の社会経済構造、大規模自然災害の頻発化・激甚化、激変する国際情勢や地政学リスクの増大等を踏まえ、限られたリソースを最大限生かし、国内外からの最新の情報や知見を取り込み、これまでの考え方にとらわれない新たな着眼点に立ち、先駆的な研究調査に取り組む。

本部を中心に実施するもの

1 持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化

①新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査

（2024年度～継続）

自動運転バス・空飛ぶクルマ・ドローン・自動配送ロボット等の「ヒト」「モノ」「空」「陸」に関わる多様な新しいモビリティを対象に、その導入過程において社会的受容が醸成されるための仕組みづくり等について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

これまで、地域の合意形成に関わる論点を整理し、計画体系や責任分担の検討及び調整プロセス等を計画制度へ組み込むための提案骨子を作成するとともに、それを具体化するための研究調査を行った。

2026年度は、2025年度に作成した提案骨子について、追加の事例整理及び先進自治体への訪問調査、有識者や専門家へのインタビュー調査等を通して、実効性の高い計画検討プロセスの提案を行う。

②交通運輸分野における深刻な人手不足が公共交通の安全性等にもたらす影響と対応方策に関する研究調査

（2025年度～継続）

全産業平均以上のペースで高齢化が進んでいる公共交通産業においては、深刻な人手不足が輸送サービスの安全性、信頼性に影響をもたらしかねない。造船、鉄道を中心に労働力の現状と将来見通し、輸送サービスの安全性等への影響を調査分析するとともに、人手不足に対応した技術連携協力、技術開発、多様な人材の確保などの対応方策について研究調査を行う。

2026年度は、欧州における人材確保の取り組みを含め、造船、鉄道に関する研究調査の対象を拡大するとともに、人材不足に対応した技術連携協力、多様な人材の確保、インフラメンテナンスの自動化、自動運転など、DXを活用した人手不足対策の研究調査を進める。

③公益性の高い持続可能な交通事業を実現するための評価手法に関する研究調査

（新規）

交通事業は、多くの人的資源が必要な産業であり、また鉄道などは大規模な施設を保有する社会インフラであることから、人手不足が深刻化する中、事業を支える人的資源への投資や再配分は交通事業の中長期的成長に不可欠な要素であるとともに、社会インフラの維持管理のためには一定水準の安全投資や成長分野への投資が継続的に求められる。

公益性の高い持続可能な交通事業を実現するため、自己資本利益率（ROE）8%などの経済的価値に偏った評価手法のみではなく、人的資源への投資や再配分、安全投資や成長投資など中長期的に安定した交通サービスを提供するための取り組みや社会的価値も含めた評価手法で評価することについて研究調査を行う。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査

(2012年度～継続)

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やポストコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析、新たな鉄道運賃、まちづくりと一体となった沿線開発、鉄道事業者の海外展開やインバウンド需要の取り込み、人手不足や老朽化した施設への対応等についての研究調査を行った。

2026年度は、東京圏の将来人口の精緻な分析・推計、駅周辺施設・駅勢圏人口と鉄道利用との関係分析、大規模水害に対する減災対応、鉄道サービスの国際比較、鉄道事業における外国人材の活用について研究調査を行う。

⑤首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査

(2024年度～継続)

将来の航空交通システムの技術革新や空飛ぶクルマなどの次世代航空モビリティの実用化を想定して、航空利用密度が高い首都圏空域を対象として、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

これまで、諸外国における混雑空域の飛行経路に関する事例や関係者へのヒアリングを踏まえて、より運航効率の高い飛行経路の実現可能性について検証するとともに、既存の航空機と次世代航空モビリティが利用する空域や飛行経路の棲み分けやあり方について研究調査を行った。

2026年度は、次世代航空機の想定性能を考慮した地域航空の事業性・便益分析、将来技術も想定した首都圏空域・空港における多様な次世代航空機と既存機の共存方法、空域設計について研究調査を行う。

⑥海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査

(2024年度～継続)

コンテナターミナル内外のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機の状況について調査分析するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り（Dual Cycle）」の促進方策に関する研究調査を行う。

これまでコンテナターミナルの現状に関するデータの収集・分析や国内外の関係する事業者へのヒアリング調査などを行い、「降ろし取り」の促進方策について研究調査を行った。加えて、実際の搬出入データを用いたマイクロシミュレーション分析を行い、「降ろし取り」の効果の検証を行った。

2026年6月に「コンテナターミナルにおける陸海の結節の効率化に関する提言」を取りまとめて公表し、7月に「第2回物流シンポジウムーコンテナターミナルにおける陸海の結節の効率化ー」を開催して提言を広く周知した。

⑦物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査

(2024年度～継続)

QRコード、RFID（UHF/NFC）、トラッキングデバイスを活用した物流データと、パレット、カゴ車などの輸送器具との情報連携方策について研究調査を行う。

各流通過程（輸送・保管・倉庫内作業・配送）において、貨物積み替え作業や検品作業の削減による作業への負担軽減、輸送器具活用による環境負荷削減効果を見据え、物流データと輸送器具のIDを結び付ける適切なデバイス、その活用方法や効果について提言を行う。

⑧我が国における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査

(2024年度～継続)

観光産業や関係行政機関等のマーケティング戦略の強化を目的として、観光地域形成におけるソーシャルメディアの役割と活用のあり方について研究調査を行う。

2026年度は、日本の地方観光に関するインフルエンサーの旅行コンテンツについて国連の「責任ある持続可能な観光原則」との整合性を評価し、観光地選択におけるインフルエンサーの役割について研究調査を行う。また、訪日外国人を対象として、「日本における持続可能な観光地選択及び責任ある観光行動の形成におけるソーシャルメディア及び旅行インフルエンサーの役割」に関するアンケート調査を実施する。

さらに、Microsoft Copilot、ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等の AI ツールによる旅行推奨が、日本における観光地選択及び観光集中に与える影響について研究調査を行う。

⑨その他の研究調査

①～⑧のほか、高速鉄道整備制度の比較分析、新幹線駅の立地が都市構造に与える影響、公共交通の無料化政策と地方部での適用可能性、旅を通じた個人の経験価値の分析等に関する個別研究を行う。

2 誰もが生き生きと暮らせる包摂社会の実現

①鉄道等公共交通のネットワーク・サービスレベルに対する基本的考え方に関する研究

(新規)

地方都市等の衰退の抑制、持続可能化を図る社会基盤として、鉄道等の公共交通のネットワーク・サービスの利便性向上が重要との認識に立ち、海外の都市及び幹線について、利便性に係る政策と制度、評価と意思決定及びその履行方策に関し、背景も含め基本的考え方を調査するとともに、公共交通の重要性、公共交通制度の改革の必要性について国民の理解を深め、意識を醸成するための研究を行う。

②“人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査

(2022年度～継続)

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりについて、スローモビリティ車両等に関する研究調査を行い、政策提言を取りまとめた。

2026年度は、これまでの研究調査成果等を取りまとめた書籍『なぜクルマの速度を下げるとまちが再生するのか ～人とモビリティが共生するビルアペゼ戦略～』を6月に出版するとともに、7月に「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり（第2回運輸総研ゆっくりを軸としたまちづくりセミナー/第6回TTPUセミナー）」を開催し、研究調査成果を広く周知した。

3 戦略的な脱炭素化や防災・強靱化の推進

①サプライチェーン強靱化のための我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査

(2025年度～継続)

鉄道や内航海運・フェリーなどについては、大規模自然災害、サイバー攻撃等発生時の1か月後に一部インフラが復旧していない場合、国民生活や産業活動に多大な影響をもたらしかねない。そのため、鉄道をケーススタディとして、有事の際の機能停止・低下の地域経済や産業活動への影響を調査分析するとともに、輸送障害時のモード横断的な相互補完・代行輸送、第3セクターなどが所有するインフラの復旧のあり方などサプライチェーン強靱化のための方策について検討する。

2026年度は、鉄道ネットワークの一部が途絶するケースにおいて、鉄道、内航海運・フェリー、トラックなど、複数のモードを組み合わせたインターモーダル輸送による代替輸送経路の確保のあり方を研究調査するとともに、第3セクターなどが所有するインフラの早期復旧を円滑に行うためのスキームについて研究調査を行う。

②海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査

(2025年度～継続)

米国等の水素供給地域からのサプライチェーン構築のため、我が国及び関係各国の政府、民間企業の国際戦略、海運に着目した水素サプライチェーン構築のための課題を調査分析するとともに、エネルギー・経済安全保障上の意義、関係国間での国際連携の醸成のための方策について研究調査を行う。2026年度は、夏までに最終報告書を作成する。

4 厳しさを増す経済安全保障環境下での自律的経済成長基盤の構築

①我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査

(2024年度～継続)

シーレーンにおける経済安全保障に関する国際社会の動きの中で、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に向け、我が国の役割、国際海上輸送ネットワークの戦略的確保について、有識者及び関係省庁課長級オブザーバーから成る委員会を設置し、多角的視点から検討を行った。

2025年度は、同委員会において、シーレーンをはじめとする国際海上輸送ネットワークのリスクや課題を整理分析し、経済安全保障の観点から我が国が取り得る方策について多角的に検討を進めた。

2026年度は、議論を踏まえて「日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する提言」を取りまとめ、6月に開催したシンポジウム「海洋国家日本の経済安全保障戦略 その1 ～日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に向けて～」にて提言を広く公表した。

②国際海運・物流回廊の安定的確保のあり方に関する研究調査

(新規)

「国際海上輸送ネットワークの戦略的確保」(2024～26年度)における提言及び「海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略」(2025～26年度)の研究成果を踏まえ、ホルムズ海峡、マラッカ・シンガポール海峡等のチョークポイントを含め、東南アジア地域、南アジア地域、中東等において、中長期的な地政学的要因、エネルギー転換、産業・貿易構造の変化、技術革新等も視野に輸送ルートの変更可能性並びに陸路・空路との関係も見据え、我が国との海上貿易回廊上重要な港湾の活用可能性及び課題について研究調査を行う。

③インド太平洋地域における海上保安協力の発展及び国際連携に関する研究調査

(2025年度～継続)

海上保安分野においては、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力に注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部と海外拠点が連携して研究調査を行う。

具体的には、主に東南アジア地域・南アジア地域に関する調査研究を担当する本部と、米国の最新の政策動向を迅速に把握し、安全保障関係者との広範なネットワークの構築、豊富で精度の高い情報を収集するJITTI USAが連携して、海上保安協力の軸となる国の特性・リスク要因など、基礎情報及び主要論点を整理し、将来的な協力の方向性を明確化する。

海外拠点を中心に実施するもの

本部とワシントン国際問題研究所(JITTI USA)、アセアン・インド地域事務所(AIRO)、新設するニューデリー事務所、欧州事務所との密接な連携の下、北米、欧州から東南アジア地域、南アジア地域に至る広範な範囲を対象に、主として以下の研究調査を行う。

1 米国を中心とした北米地域における研究調査

以下の分野を中心に、米国の交通運輸及び観光に関する最新動向や政策展開について情報収集、研究調査を行う。

①航空(次世代航空機を含む)

世界的に競争力があり、先進的な取り組みも見られる米国の航空分野について、空飛ぶクルマ等の次世代航空機も含め、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

2026年度は、米国の旅客航空輸送状況についての調査・分析を継続するとともに、米国空港の運営における特徴や関連する政策、取り組みについても、調査・分析を行う。また、空飛ぶクルマ等の次世代航空機については、最新の政策動向に関する情報収集及び分析を行う。

② 海事産業

米国の海運業、造船業をめぐる最新動向等に関する情報収集を行う。2026年度は、日米の政府関係者や事業者を招いたシンポジウム等の開催の可能性を念頭に置きつつ、必要な研究調査を行う。

③ 海上保安

現下の安全保障環境における日米連携の重要性を踏まえて重要度が増す海上保安分野について、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に資する課題や対策に関する研究調査を行う。

○インド太平洋地域における海上保安協力の発展及び国際連携に関する研究調査【再掲】（2025年度～継続）

海上保安分野においては、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力が注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部と海外拠点が連携して研究調査を行う。

2026年度、ワシントン国際問題研究所では、米国の最新の政策動向を迅速に把握し、安全保障関係者との広範なネットワークの構築、豊富で精度の高い情報を収集し、インド太平洋地域における補完的なミニラテラル協力の可能性について、基礎情報及び主要論点を整理し、将来的な協力の方向性を明確化する。

④ 人的交流・観光

日米関係の強化に資する米国等の人的交流及び観光分野について、最新動向に関する情報収集、研究調査を行う。2026年度は、米国において持続可能な人的交流及び観光のあり方について調査・分析を行う。

⑤ 鉄道

日本企業の参入や関与が見られる米国の鉄道分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。2026年度は、米国の都市鉄道分野が抱える課題や同分野における政策、取り組みについて調査・分析を行う。

⑥ 自動運転

実装が進む米国の自動車の自動運転分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

2 アセアン地域における研究調査

以下の分野を中心に、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア（以下「重点国」という。）の交通運輸及び観光に関する最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

なお、アセアン・インド地域事務所（AIRO）の研究調査活動については、本誌P.2～の特集記事にて詳細を記載しているので、あわせて参照いただきたい。

① 物流

世界の中でも経済成長が著しい重点国の物流分野について、課題や政策展開に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

○東南アジア地域における効率的な物流の構築に関する研究調査（新規）

アセアン・インド地域事務所（AIRO）において、本部との緊密な連携の下、2026年度から2028年度までの3か年を通じて、ASEAN 域内ならびに日本とASEAN 間の物流改善に資することを目的として研究を進め、その研究成果を関係国・関係機関と広く共有することを目指す。具体的には、フィリピン及びインドネシアを中心に、各国の物流に関する制度、インフラ、運用面の課題や政策動向を整理するとともに、日本及び各国・地域の先進的取り組みを踏まえた改善方策について研究調査を行う。

2026年度は、事業の初年度として、フィリピン及びインドネシアとの間で物流分野に関するワーキンググループ（WG）を立ち上げ、定期的な意見交換を通じて、物流効率化に向けた課題の抽出及び論点整理を重点的に進める。

② 人的交流・観光

観光は各国における重要な基幹産業であるとともに、我が国へのインバウンド需要も旺盛であることから、重点国における持続可能な観光及び人的交流の実現に向けた課題や政策展開について情報収集を行い、相互の課題や取り組みの共有を通じて、各国政府・関係機関と連携し、課題解決に向けた研究調査を行う。

○ 東南アジア地域における持続可能な観光及び人的交流に関する研究調査 (新規)

アセアン・インド地域事務所（AIRO）において、本部との緊密な連携の下、2026年度から2028年度までの3か年を通じて、ASEAN域内ならびに日本とASEAN間における持続可能な観光及び人的交流に資することを目的として研究を進め、その研究成果を関係国・関係機関と広く共有することを目指す。

2026年度は、事業の初年度として、タイ及びベトナムとの既存の共同研究を継続するとともに、インドネシアとの新たな共同研究を開始し、持続可能な観光及び人的交流の促進に向けた課題の抽出及び論点整理を重点的に進める。

③ 鉄道

都市鉄道や高速鉄道の整備が急速に進む重点国の鉄道分野について、各国の課題や計画に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

特に2026年度は、タイとの間でこれまで実施してきた鉄道分野のワークショップ（WS）を引き続き実施し、都市鉄道及び高速鉄道に関する課題について、実務レベルでの継続的な意見交換を行う。あわせて、インドネシアにおいて新たに鉄道分野のWSを設置し、関係機関との間で、実務レベルの情報共有及び共同検討を開始する。これらのWSを通じて、重点国の鉄道分野における共通課題を継続的に議論する枠組みを構築するとともに、2027年度以降を見据え、ASEAN主要国への展開や国際比較研究につなげるための論点整理を行う。

④ 公共交通

重点国の公共交通分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

特に2026年度は、同様の問題意識を有するチュラロンコン大学交通研究所（CUTI）と連携し、公共交通分野における日タイの抱える課題について共有し、議論を深める。

3 インドを中心とした南アジア地域における研究調査

ニューデリー事務所を新設し、インドを中心に南アジア地域における交通運輸及び観光について最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

○ インドにおける交通運輸・観光分野の連携協力強化に関する研究調査 (新規)

運輸総合研究所は、インド関係機関とMOUを締結し連携・協働を進めており（本誌P.37参照）、今後、交通運輸及び観光分野の基礎調査を行い、優先課題を特定した上で、共同研究、連携・協力の強化を行う。

また、人的交流・観光分野では、日印関係の多層的・重層的連携・協働に向け、キックオフとして2026年5月に「日インド国際交流シンポジウム2026」を開催した（本誌P.28～参照）。今後は、ワーキンググループ（WG）を設置し日印共同で検討を進めていく。

4 欧州地域における研究調査

欧州事務所を新設し、欧州の交通運輸・観光分野の最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

研究中のテーマの内容や活動状況は運輸総合研究所のWEBページでご覧いただけます。
<https://www.jttri.or.jp/research/>

